

世 監 第 3 8 号
令和 7 年 8 月 26 日

世羅町長 奥田 正和 様

世羅町監査委員 檜野 竜

世羅町監査委員 藤井 照憲

令和 6 年度世羅町一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度世羅町の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及びその付属書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、世羅町監査委員条例第 6 条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和6年度世羅町決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度世羅町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度世羅町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度世羅町後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度世羅町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度世羅町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度各会計証書類その他地方自治法施行令で定める書類
- (7) 令和6年度基金の運用状況を示す書類

2 審査を実施した期間

令和7年7月28日から令和7年8月21日まで。(実施日数6日)

3 決算書の提出時期

会計管理者から町長に対して決算書が提出された時期は、令和7年7月11日であり、地方自治法第233条第1項に定められている法定期間内です。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度世羅町一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、決算数値は何れも符合しており、正確であると認めます。

また、世羅町指定金融機関における現在額と一致していることを確認しました。

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりです。

1 決算額

(単位:円)

会計別		歳入	歳出	差引残額
一般会計		12,929,669,715	12,570,905,514	358,764,201
特別会計	国民健康保険事業	1,804,545,806	1,744,327,558	60,218,248
	後期高齢者医療制度	632,705,197	626,459,370	6,245,827
	介護保険事業	2,582,786,642	2,489,968,219	92,818,423
	介護サービス事業	9,882,133	9,451,028	431,105
合計		17,959,589,493	17,441,111,689	518,477,804

2 決算収支

一般会計においては形式収支額 358,764,201 円、実質収支額 237,460,201 円の黒字となりました。単年度収支へ積立金 8,410,501 円を加え、積立金取崩額 335,000,000 円を減じた実質単年度収支額は、▲418,785,460 円の赤字額での決算となりました。引き続き健全な財政の運営が必要です。単年度収支は、▲92,195,961 円の赤字となりました。

決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計	12,929,669,715	12,570,905,514	358,764,201	121,304,000	237,460,201
国民健康保険	1,804,545,806	1,744,327,558	60,218,248	0	60,218,248
後期高齢医療	632,705,197	626,459,370	6,245,827	0	6,245,827
介護保険事業	2,582,786,642	2,489,968,219	92,818,423	0	92,818,423
介護サービス	9,882,133	9,451,028	431,105	0	431,105
特会小計	5,029,919,778	4,870,206,175	159,713,603	0	159,713,603
合 計	17,959,589,493	17,441,111,689	518,477,804	121,304,000	397,173,804

区 分	単年度収支 F (E-前年度 E)	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
一般会計	▲92,195,961	8,410,501	0	335,000,000	▲418,785,460
国民健康保険	▲29,060,230	0	0	20,000,000	▲49,060,230
後期高齢医療	1,250,590	0	0	0	1,250,590
介護保険事業	▲12,313,267	52,418,578	0	0	40,105,311
介護サービス	121,160	0	0	0	121,160
特会小計	▲40,001,747	52,418,578	0	20,000,000	▲7,583,169
合 計	▲132,197,708	60,829,079	0	355,000,000	▲426,368,629

※実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

※一般会計の積立金Gは、当該年度の財政調整基金への積立金、積立金取崩額 I は当該年度の財政調整基金の取崩額。

※特別会計での積立金G及び積立金取崩額 I は各特別会計の基金への積立額と取崩額を示す。又、特別会計での実質単年度収支 J は、単年度収支 Fへ積立金Gと繰上償還金Hを加え、積立金取崩額 I を差し引いた参考値である。

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

一般会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	1,906,301,000	1,930,124,574	1,923,589,198	1,533,153	5,002,223
地方譲与税	220,742,000	213,873,000	213,873,000	0	0
利子割交付金	1,117,000	901,000	901,000	0	0
配当割交付金	13,244,000	13,247,000	13,247,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	17,123,000	17,125,000	17,125,000	0	0
法人事業税交付金	43,293,000	43,933,000	43,933,000	0	0
地方消費税交付金	394,654,000	394,653,000	394,653,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	5,981,000	6,121,394	6,121,394	0	0
環境性能割交付金	34,783,000	34,777,000	34,777,000	0	0
地方特例交付金	65,852,000	71,632,000	71,632,000	0	0
地方交付税	4,972,969,000	5,060,990,000	5,060,990,000	0	0
交通安全対策特別交付金	2,433,000	2,152,000	2,152,000	0	0
分担金及び負担金	125,546,000	116,255,862	116,255,862	0	0
使用料及び手数料	118,712,000	112,321,965	111,932,035	0	389,930
国庫支出金	1,399,920,000	1,318,685,288	1,318,685,288	0	0
県支出金	1,157,648,000	1,113,243,565	1,113,243,565	0	0
財産収入	97,805,000	99,705,937	99,705,937	0	0
寄附金	66,600,000	66,316,000	66,316,000	0	0
繰入金	503,882,000	503,880,938	503,880,938	0	0
繰越金	245,766,000	245,766,162	245,766,162	0	0
諸収入	192,820,000	232,990,756	190,204,336	0	42,786,420
町 債	1,574,486,000	1,380,686,000	1,380,686,000	0	0
合 計	13,161,677,000	12,979,381,441	12,929,669,715	1,533,153	48,178,573

予算現額 13,161,677,000 円に対し、調定額 12,979,381,441 円、収入済額 12,929,669,715 円、不納欠損額 1,533,153 円、収入未済額 48,178,573 円で、収入済額の対予算比は、98.2%、収入率は、99.6%であります。また、収入未済額の対調定比は、0.4%であります。

町税は、予算現額 1,906,301,000 円、調定額 1,930,124,574 円、収入済額 1,923,589,198 円、不納欠損額 1,533,153 円、収入未済額 5,002,223 円で、収納率は 99.7%であります。

町税の不納欠損額 1,533,153 円(前年度 4,731,481 円)は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づいて処分されています。

収入未済総額 48,178,573 円(前年度 53,891,674 円)は、前年度より減少しています。

収入状況については、町税、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び財産収入が予算現額を上回った主な収入済額であります。

収入未済総額には、町税の現年課税分等に還付未済金 6,800 円が含まれているので、実質の収入未済額は、48,185,373 円であります。

イ 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	134,347,000	133,774,985	0	572,015
総 務 費	1,659,192,000	1,604,233,174	14,289,000	40,669,826
民 生 費	2,891,845,000	2,791,573,578	35,598,000	64,673,422
衛 生 費	2,132,255,000	2,058,320,917	53,200,000	20,734,083
労 働 費	10,000,000	10,000,000	0	0
農 林 水 産 業 費	1,149,355,000	1,037,007,722	99,265,000	13,082,278
商 工 費	285,499,000	277,668,995	0	7,830,005
土 木 費	1,260,514,000	1,142,349,172	60,813,000	57,351,828
消 防 費	552,628,000	540,534,336	6,806,000	5,287,664
教 育 費	1,635,471,000	1,599,922,347	0	35,548,653
災 害 復 旧 費	93,426,000	33,208,308	59,300,000	917,692
公 債 費	1,342,314,000	1,342,311,980	0	2,020
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	14,830,000	0	0	14,830,000
合 計	13,161,677,000	12,570,905,514	329,271,000	261,500,486

予算現額 13,161,677,000 円、支出済額 12,570,905,514 円、翌年度繰越額 329,271,000 円、不用額 261,500,486 円で、予算執行率は 95.5%となりました。

不用額 261,500,486 円(前年度 250,148,378 円)は、前年度より増加しておりますが、予算に対する割合は約 2.0%です。令和5年度より不用額が増加したのは、議会費、総務費、土木費及び教育費であります。総務費では 40,669,826 円、民生費では 64,673,422 円、衛生費では 20,734,083 円、農林水産業費では 13,082,278 円、土木費 57,351,828 円及び教育費では 35,548,653 円の不用額があります。また繰越明許費は、329,271,000 円であります。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	289,589,000	295,006,025	291,695,339	667,008	2,643,678
県 支 出 金	1,252,308,000	1,245,334,636	1,245,334,636	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	179,751,000	179,062,486	179,062,486	0	0
繰 越 金	86,065,000	86,065,019	86,065,019	0	0
諸 収 入	1,120,000	878,604	392,326	0	486,278
国 庫 支 出 金	1,997,000	1,996,000	1,996,000	0	0
合 計	1,810,831,000	1,808,342,770	1,804,545,806	667,008	3,129,956

予算現額 1,810,831,000 円、調定額 1,808,342,770 円、収入済額 1,804,545,806 円、不納欠損額 667,008 円、収入未済額 3,129,956 円で、収入済額の対予算比は 99.7%、収入率は 99.8%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.2%になりました。

保険税は、予算現額 289,589,000 円、調定額 295,006,025 円、収入済額 291,695,339 円、不納欠損額 667,008 円、収入未済額 2,643,678 円で、収入済額は予算現額を 2,106,339 円上回っており、収納率は 98.9%になりました。

不納欠損額 667,008 円(前年度 4,149,183 円)は、5人・48 件が法令の規定に基づいて処分されています。

収入未済額 2,643,678 円(前年度 3,381,718 円)は、現年課税分(過年度分を含む) 286,781 円(前年度 908,620 円)、滞納繰越分 2,356,897 円(前年度 2,370,405 円)及び一般被保険者返納金 486,278 円であります。また、収入未済額のうち現年課税分には還付未済金 13,800 円が含まれるので、実質の収入未済額は 3,143,756 円であります。

イ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	47,078,000	46,393,529	0	684,471
保険給付費	1,181,953,000	1,168,223,728	0	13,729,272
国民健康保険事業費納付金	474,165,000	474,163,283	0	1,717
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	52,232,000	45,352,159	0	6,879,841
基金積立金	1,000	0	0	1,000
公債費	1,000	0	0	1,000
諸支出金	10,507,000	10,194,859	0	312,141
予備費	44,893,000	0	0	44,893,000
合計	1,810,831,000	1,744,327,558	0	66,503,442

予算現額 1,810,831,000 円、支出済額 1,744,327,558 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 66,503,442 円で、予算執行率は 96.3%となりました。

保険給付費に 13,729,272 円の不用額があり、予算に対する割合は約 1.2%です。これは医療費が予算額を下回ったためですが、変動の大きい医療費の見込みとしては、不用額の抑制に努められています。

(3) 後期高齢者医療制度特別会計

ア 歳入の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	238,418,000	238,394,558	238,218,338	0	176,220
繰入金	389,112,000	389,112,000	389,112,000	0	0
繰越金	5,194,000	5,194,431	5,194,431	0	0
諸収入	624,000	180,428	180,428	0	0
合計	633,348,000	632,881,417	632,705,197	0	176,220

予算現額 633,348,000 円、調定額 632,881,417 円、収入済額 632,705,197 円であり、収入済額の対予算比は 99.9%、収入率は 99.97%です。

不納欠損額は 0 円、収入未済額は 176,220 円です。収入未済額 176,220 円(前年度 267,024 円)には、現年度分保険料に還付未済金 76,078 円(前年度 120,865 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、252,298 円であります。

イ 歳出の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	13,173,000	12,942,768	0	230,232
後期高齢者医療 広域連合納付金	619,465,000	613,249,397	0	6,215,603
諸支出金	710,000	267,205	0	442,795
合計	633,348,000	626,459,370	0	6,888,630

予算現額 633,348,000 円、支出済額 626,459,370 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 6,888,630 円で、予算執行率は 98.9%となりました。

広域連合納付金に 6,215,603 円の不用額があり、予算に対する割合は約 1.0%です。主として保険料納付金の減少によるものであります。これは、最終の概算払分の納付金の清算が出納整理期間中となるために生じるものであります。また、諸支出金に 442,795 円の不用額があり、主として保険料の還付金と加算金であります。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 歳入の状況

介護保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	439,953,000	443,073,640	442,609,425	90,623	373,592
使用料及び手数料	30,000	40,000	40,000	0	0
国庫支出金	620,483,000	622,814,743	622,814,743	0	0
支払基金交付金	615,259,000	625,837,000	625,837,000	0	0
県支出金	360,694,000	360,907,844	360,907,844	0	0
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	433,190,000	397,736,000	397,736,000	0	0
繰越金	128,447,000	128,446,304	128,446,304	0	0
諸収入	4,428,000	4,395,326	4,395,326	0	0
合計	2,602,485,000	2,583,250,857	2,582,786,642	90,623	373,592

予算現額 2,602,485,000 円、調定額 2,583,250,857 円、収入済額 2,582,786,642 円、不納欠損額 90,623 円、収入未済額 373,592 円で、収入済額の対予算比は 99.2%、収入率は 99.98% になりました。また、収入未済額の対調定比は約 0.01%です。

介護保険料は、予算現額 439,953,000 円、調定額 443,073,640 円、収入済額 442,609,425 円、不納欠損額 90,623 円、収入未済額 373,592 円で、収納率は 99.9%になりました。

不納欠損額 90,623 円(前年度 167,808 円)は、4人・14 件が介護保険法の規定に基づき処分されています。

保険料の収入未済額 373,592 円(前年度 361,816 円)は、現年度分(過年度課税分を含む)が 9,636 円(前年度 44,898 円)、滞納繰越分が 363,956 円(前年度 316,918 円)であります。

現年度分及び滞納繰越分の保険料に還付未済金 98,024 円(前年度 87,580 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、471,626 円であります。

イ 歳出の状況

介護保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	48,627,000	46,903,561	0	1,723,439
保険給付費	2,280,601,000	2,183,873,969	0	96,727,031
基金積立金	52,419,000	52,418,578	0	422
公債費	1,000	0	0	1,000
地域支援事業費	142,618,000	128,840,234	0	13,777,766
諸支出金	78,119,000	77,931,877	0	187,123
予備費	100,000	0	0	100,000
合計	2,602,485,000	2,489,968,219	0	112,516,781

予算現額 2,602,485,000 円、支出済額 2,489,968,219 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 112,516,781 円で、予算執行率は 95.7%になりました。

保険給付費において、96,727,031 円(前年度 84,745,679 円)の不用額があり、予算に対する割合は約 4.3%です。介護サービス給付費等が予算見込額を下回る給付となっています。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の状況

介護サービス事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	7,125,000	7,293,780	7,298,780	0	0
繰入金	2,136,000	2,136,000	2,136,000	0	0
繰越金	448,000	447,353	447,353	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
合計	9,710,000	9,882,133	9,882,133	0	0

予算現額 9,710,000 円、調定額 9,882,133 円、収入済額 9,882,133 円で収入済額の対予算比は 101.8%です。

イ 歳出の状況

介護サービス事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,261,000	9,003,675	0	257,325
諸支出金	448,000	447,353	0	647
予備費	1,000	0	0	1,000
合計	9,710,000	9,451,028	0	258,972

予算現額 9,710,000 円、支出済額 9,451,028 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 258,972 円(前年度 388,808 円)があり、予算に対する割合は約 2.7%です。、予算執行率は 97.3%になりました。

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.32	0.32	0.32
実 質 収 支 比 率	3.2 %	4.5 %	6.2 %
経 常 収 支 比 率	(93.6 %) 93.4 %	(94.9 %) 94.5 %	(94.0 %) 92.9 %
実 質 公 債 費 比 率	9.5 %	9.3 %	9.5 %
将 来 負 担 比 率	2.2 %	1.5 %	0.8 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

令和6年度の財政力指数は0.32で、前年度と同率となっています。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支額の割合であり、財政運営の状況を判断する指標の一つです。一般的には3～5%が望ましいとされています。

令和6年度の実質収支比率は3.2%で、前年度に比べると1.3ポイント下がっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指数は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高い程、財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。

令和6年度の経常収支比率は93.4%で、前年度に比べて1.1ポイント下がっていますが、依然として高水準であります。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた経常収支比率は、括弧書きで記載していますが、93.6%で、前年度に比べて1.3ポイント下がっています。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計(一般会計)の地方債元利償還金や上下水道等の公営企業が地方債の償還財源に充てた繰出金や世羅中央病院企業団が起こした地方債償還に充てた負担金、また債務負担行為が行われた中で公債費に準ずるものが含まれています。

令和6年度の実質公債費比率は9.5%で、前年度と比べて0.2ポイント上がっていますが、許可団体とならない18%の範囲内です。

オ 将来負担比率

一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものです。

令和6年度の将来負担比率は2.2%で、前年度に比べると0.7ポイント上がっています。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債

(単位:円)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
一 般 会 計	10,490,159,450	10,426,636,676	10,205,143,948
うち臨時財政対策債	3,424,228,282	3,811,700,801	4,220,270,601
構 成 比 率	32.6%	36.6%	41.4%
農業集落排水事業特別会計	-	84,469,621	104,628,004
計	10,490,159,450	10,511,106,297	10,309,771,952

農業集落排水事業は公営企業会計へ統合され、一般会計分の町債の令和6年度末現在高は 10,490,159,450 円で、前年度に比べて 63,522,774 円増加しています。

一般会計と特別会計分の町債の合計額は、令和6年度 10,490,159,450 円となり、前年度に比べて 20,946,847 円減少しています。

また、一般会計の年度末現在高 10,490,159,450 円の内、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が 3,424,228,282 円で、その占める割合は 32.6% となり、これが含まれています。

イ 基金

(単位:円)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	前年との差額	
一 般 会 計	5,048,986,359	5,130,241,983	▲81,255,624	
特 別 会 計	国民健康保険事業	279,997,240	299,997,240	▲20,000,000
	介護保険事業	456,705,927	404,287,349	52,418,578
	農業集落排水事業	0	938,190	▲938,190
合 計	5,785,689,526	5,835,464,762	▲49,775,236	

基金の令和6年度末一般会計現在高は、5,048,986,359 円です。

特別会計では、国民健康保険事業の現在高が 279,997,240 円、介護保険事業の現在高が 456,705,927 円、農業集落排水事業は公営企業会計へ統合され、現在高が 0 円であります。

全会計における基金の現在高は、5,785,689,526 円で前年度に比べて 49,775,236 円の減となっています(特定目的基金は除く)。

5 特定目的基金の運用状況について

地方自治法第 241 条第 1 項に基づく特定目的基金について同条第 5 項の規定により報告します。

(1) 世羅町土地開発基金

基金総額は 50,000,000 円で、全て現金であります。

(2) 世羅町肉用繁殖牛新特別導入事業基金

基金総額は 7,500,000 円で、現金は 4,342,200 円(前年度 3,223,500 円)、牛は 5 頭の 3,157,800 円(前年度 6 頭の 4,276,500 円)であります。

第3 審査の意見

- 1 不納欠損処分について、町税 1,533,153 円・33 人・107 件(前年度 4,731,481 円)、国民健康保険税 667,008 円・5人・48 件(前年度 4,149,183 円)、後期高齢者医療保険料 0 円・0 人・0 件(前年度 167,828 円)・介護保険料 90,623 円・4人・14 件(前年度 167,808 円)あり、合計額が 2,290,784 円・42 人・169 件となり減少していますが、令和5年度 9,216,300 円及び令和4年度 6,774,798 円の3年間で 18,281,882 円となっています。現状のような早期の収納対策を継続される必要があります。
- 2 還付未済額を含めた収入未済額は、一般会計分では、町税 5,009,023 円(うち滞納繰越分 3,888,432 円)、生活保護費返還金 1,057,119 円(うち滞納繰越分 1,057,119 円)、国営造成事業滞納繰越分 41,663,741 円(うち滞納繰越分 41,663,741 円)、住宅使用料 389,930 円(うち滞納繰越分 21,530 円)、給食事業収入 65,560 円の計 48,185,373 円。特別会計分では、国民健康保険税 2,657,478 円(うち滞納繰越分 2,356,897 円)、国民健康保険一般被保険者返納金 486,278 円、後期高齢者医療保険料 252,298 円(うち滞納繰越分 3,438 円)、介護保険料 471,616 円(うち滞納繰越分 363,956 円)の計 3,867,670 円の合計 52,053,043 円であり、収納対策に努められております。令和4年度 69,839,297 円、令和5年度 60,652,583 円と比べ減少傾向にあります。特に町税と国民健康保険税の収入未済額の減少は顕著ですが、給食事業収入は増加しています。引き続き早期に対応し、未納や不納欠損処分に至らない対策が必要です。国営造成事業滞納繰越分は、現在6名であります。納入計画により納付されておりますが、完納までに多年を要する状況であります。
- 3 町税の収納状況で特に現年度分(過年度を含む)は町民税 99.98%、法人町民税は4年間 100.00%、固定資産税 99.89%、軽自動車税3年間 100%、国民健康保険税 99.90%及び介護保険料 99.99%といずれも広島県内で最高位の収納を行っています。引き続き、高収納率の維持により、住民の利益と負担の公平性を保っていただきたい。
- 4 公有財産では、土地の処分は進められておりますが、建物については統合や譲渡を含め早急な措置対応が必要であります。また、建築物が立地する借地の解消に努力いただきたい。
- 5 予算の不用額については、令和6年度一般会計では 261,500,486 円(前年度 250,148,378 円)対予算比約 2.0%、特別会計の合計は 186,167,825 円(前年度 185,539,946 円)であり、予算額計 5,056,374,000 円に対して約 3.7%であります。総合計で 447,668,311 円(前年度 435,688,324 円)と微増しています。事務事業のうち、中止・延期・変更になった場合は、明確になった時点で減額補正を行うなど予算管理が必要であります。また、繰越明許費繰越計算書の作成時点までに不用額を精査して減額する措置を実施されたい。
- 6 収入未済額においては、強制徴収権のあるもの、無いもの、また、制度により債権管理する上で調査権等が限定されているものとありますが、負担の公平性の確保を図るため、収入未済額の回収に向け、収入未済額全体の把握と各償還計画の作成並びに生活実態を把握する体制の構築と仕組みづくり(条例・規則等)を行うとともに、債権管理をする体制整備と連携が必要であります。